

日中戦争期の永安紡織  
—— 財務諸表の初歩的な検討 ——

今 井 就 稔

**The Yong'an Textile Company during the Sino-Japanese War:**  
An Elementary Study on their Account-books

Narumi IMAI



# 日中戦争期の永安紡織

## —— 財務諸表の初歩的な検討 ——

今井就稔

群馬大学共同教育学部社会科教育講座

(2020年9月30日受理)

### The Yong'an Textile Company during the Sino-Japanese War: An Elementary Study on their Account-books

Narumi IMAI

Department of Social Studies Education, Cooperative Faculty of Education, Gunma University

(Accepted on September 30th, 2020)

#### はじめに

本稿では、日中戦争期上海における永安紡織公司（以下永安紡）について、その企業史料とそれに基づいて作成した財務諸表の検討から戦時期の企業経営のあり方と生存の模索の過程を読み解くことを目的とする。

企業経営のあり方を分析するために、研究対象としてわざわざ戦時期を選ぶのは決して自明なことではない。統計の不備や、破損により閲覧を許可されない一次史料など、史料的には多くの制約を抱えているし、企業の内部史料がある程度まとまったかたちで残っている会社は上海においてすら多くはなく、本稿で扱う永安紡はきわめて例外的なケースである。本稿では諸史料を組み合わせて戦時期の企業の動向を何とか明らかにしたいと考えるが、戦時期特有の問題を抱えているため、体系的な史料に基づいて緻密な分析を行うような経営史研究の成果として提示するつもりはない。

本稿は経営史的な研究の蓄積に貢献するという面では心許ないが、一方で日中戦争期の日本占領地に関する研究としてみた場合、残された経営に関するデータから戦時期における一企業の生存の模索の過程を読み解く作業は一定の意義をもつものであるとも考えている。

日本の占領地下に入った地域では、中国の人々は命の危険と隣り合わせになりながらもある者は積極的に抵抗を試み、ある者は日本の諸勢力ともかかわりながら戦時中を生き抜こうとした。とくに、列強の利権が複雑に絡む租界を擁し、日中全面戦争後も独自の地位を有していた中国最大の都市・上海においては人々のあり方は多様であり、それが研究者たちの関心を引いてきた。日本側へ協力する人もいれば抵抗する人もいたし、両者を揺れ動く人々も少なくなかった。こうしたありかたを「グレーゾーン」というキーワードで把握し、日中戦争下の上海民衆に対して光を当てる試みは今なお続いている<sup>1</sup>。

こうした「グレーゾーン」は中国人企業経営者にとっても無縁ではなかったことはいまでもない。たとえば紡績業の場合、日本資本在華紡が上海に進出していて、戦前から日中の紡績業の間にはすでに複雑多様な相互関係が成り立っていたし、日中戦争勃発後に中国資本の紡績工場が日本軍によってただちに接収され

て対応を迫られるなど、単純な抵抗でも協力でもなく、各局面での対日関係の考慮と模索なしには中国企業の経営は成り立たないものであった。しかし、そうした広義の「グレーゾーン」論が全体として想定するのは、主に日本側勢力との距離感や政治的立場の問題である。それが企業経営者にとって大きな問題であったことは事実であるが、彼らが企業経営者であるならば、日本側勢力との社会的な関係や政治的立場だけではなく、彼らが経営する企業の動向に即した経済史的な文脈からも検討されるべきであろう。

こうした点で、本稿の直接的な関心は、戦時中の企業がどの局面でどの程度儲け、それがどのような経済的活動によるものだったのか、という率直な疑問にある。たしかに日本軍による経済統制や収奪は彼らの諸活動を制約したが、戦時期を通して社会・経済が安定性を欠いた時代にあっても結局多くの民間企業は存続し続けた。彼らは従業員の雇用を維持し、企業を経営して利益を出さなくてはならなかったし、戦乱を新たなビジネスチャンスとみて積極的に商機を狙う者も存在した。経済的な諸活動とその変遷を検討することは、それは結果的に日本占領下における人々の多様でしたたかな生き方の一端を明らかにすることにつながるのではないかと思われる。

以上のような関心から、本稿では日中戦争期の永安紡について、上海市檔案館所蔵の同企業の会計史料から財務諸表を作成することでその企業活動の実態を明らかにすることとしたい。永安紡は中国資本の紡績会社では同じく上海に拠点を置いていた申新紡織に次ぐ規模の会社であり、他の中国資本や日本資本在華紡など、ライバル企業がひしめく上海においても業界を代表する企業のひとつであった。生産統計や会計関係書類など、企業の内部史料が戦時期のものでもある程度まとまって残されている会社でもある。これまで戦時期の紡績業については、戦闘による被害や収奪の対象として描かれることはあっても、「孤島」となった上海租界における活動や、アジア太平洋戦争中の経営実態については大まかな傾向しか明らかになっていない<sup>2</sup>。本稿では、しばし社会的・政治的な文脈は捨象して、経営データと向き合ってみることとしたい。

## I 永安紡と日中戦争

### 1) 概観

永安紡はオーストラリア華僑として成功した、郭榮、郭順らが創設した香港永安企業がルーツで、彼らが上海に進出して永安百貨店を開店した2年後の1922年に綿紡織業に参入し、永安紡を創設した<sup>2</sup>。以後、日中戦争がはじまる1937年の時点までに、第一工場、第二工場、第三工場と系列の緯通合記紗廠、大華印染廠を擁する大手紡織企業となった。日中戦争がはじまると、共同租界の日本警備区域内にあった第一工場と大華印染廠は日本軍管理となり、その後在華日本資本に委任経営されることとなった。華界にあった第二工場と緯通合記紗廠も日本軍が接收し日本資本による委任経営となった。そうしたなか、第三工場だけは租界内に立地し、戦争勃発後も唯一永安紡のもとで操業を継続していた。アジア太平洋戦争勃発にともなう日本軍の租界進駐の際に一時的に接收されたものの、1942年5月に永安側に返還され、以降永安側が自工場として管理するなかで45年の終戦を迎えることとなる。

経営史的な観点から永安紡をみたときの特徴としては、中国企業の間で合股が主流であった時代から株式会社制を採用し広く華僑から資金を調達する体制を整えていたこと、製造面・財務面で専門家を重用し、財務面では西洋の近代的な企業経営を行うべく会計管理の専門家を招聘したこと、などが挙げられる<sup>3</sup>。こうした、近代的な経営管理制度にもとづく企業経営が、他の中国企業と比べても体系的な企業史料の残存につながっていたと思われる。

## 2) 会計史料とその性格

こうした永安紡の戦時期のパフォーマンスを具体的に明らかにしようとする場合、そのもととなる会計史料にはどういった特徴と限界があるだろうか。

まず、筆者が興味深く思われたのは月次試算表の存在である。試算表とは資産、負債、資本の増減、収益や費用の発生を各勘定項目にまとめた表であり、ここから貸借対照表や損益計算書を作成する。月次試算表が残っているということは、貸借対照表や損益計算書も月次で作成可能であり、刻々と変化する戦況とそれに振り回される占領地のあり方を考慮すると、年次決算書のみの分析よりも踏み込んだ分析ができる可能性がある。

第二に、この試算表は総事務所（総公司）、第一～第三の工場ごとに作成されていることである。永安紡の戦時中の動向といっても、先述のようにそのたどった運命は工場ごとに異なる。まがりなりにも自力で操業を継続していた第三工場と、日本軍に接收され事実上永安の手を離れることになってしまった第一、第二工場とは全く違った財務諸表になるわけであるから、工場別の検討ができる意義は大きいのではないだろうか。

一方、当該史料にはさまざまな限界があるのも事実であり、扱いには注意を要する。

まず、通貨に関する問題である。日中戦争期の8年のうちに、占領地ではさまざまな通貨が入り乱れていたが、永安の試算表は1942年5月までは法幣、それ以降終戦までは汪精衛政権発行の中央儲備銀行券（儲備券）換算で作成されている。とくに儲備券発行期は終戦末期にあたり、上海社会が激しいインフレーションを体験した時代であった。したがって、前年、前月からのある項目の金額の絶対額の推移を追うことはほとんど意味をなさない。本稿では絶対額ではなく、利益率や資産の構成比率の変遷を中心として分析をする。

第二に、勘定項目の詳細が不明なことである。たとえば、1939年途中から損益計算書作成に必要な「費用」の項目は、詳細が明記されなくなり、「営業費用」、「管理費用」、「財務費用」の三分類ごとに額が表示されるだけとなったことである。「営業費用」・「管理費用」は日本でいう営業費用に、「財務費用」は日本でいう営業外費用に相当するが、その具体的な内容については不明である。また、後述するが、試算表記載の勘定項目のうち、自己資本（現在日本の表現では「純資産」）と負債、どちらの範疇にはいるものなのか判然としない項目が散見されるのも問題点として挙げられる（したがって、自己資本利益率は算出しないこととした）。

第三に、毎年12月の試算表が残されていないことと、試算表がどのように加工されて永安紡全体の財務諸表として提示されるのか、その操作過程が不明なことである（本稿では年次財務諸表から逆算して各年の12月の試算表を作成できるところは補充した）。また、月次財務諸表は年次のそれよりも企業活動の日々の変化を細かく観察できる可能性がある一方、毎月の数値のボラティリティも激しく、全体的な傾向を把握するにはかえって不便でもある。イレギュラーな数値のうごきのひとつひとつに社会的、経済的な意味合いを付与することはできないが、考察できるところはなるべく考察したいと思う。

以上のような問題点が指摘できるものの、それでも、戦時中の諸史料が少ない状態のなか、ある程度統一された形式の下、一企業の推移について、戦時全体を通して確認できることは大きなメリットであるといえよう。

## II 永安の各工場と日中戦争～アジア・太平洋戦争勃発まで

経済史の分野で日中戦争期の上海を語る場合、租界内の工場と華界の工場とでその後の命運が大きく変わったことが知られている。1937年8月から3か月余りにわたる上海戦では華界の工場が大きな破壊を受

表1 第一工場の経営推移

1937年	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
総資本	4,651,247.05	4,515,717.53	4,475,058.09	4,598,550.77	4,407,772.29	5,075,762.23	4,823,016.40	4,896,900.68	4,908,429.80	4,730,913.30	4,730,287.41	5,454,574.95
固定資産	3,471,995.59	3,471,605.59	3,471,635.59	3,471,635.59	3,471,635.59	3,473,731.70	3,476,235.50	3,477,235.50	3,477,235.50	3,477,235.50	3,476,113.50	3,212,670.29
流動資産	1,179,251.46	1,044,111.94	1,003,422.50	1,126,915.18	936,136.70	1,602,030.53	1,346,780.90	1,419,665.18	1,431,194.30	1,253,677.80	1,254,173.91	2,241,904.66
売上高	725,012.10	232,359.39	985,368.01	1,320,004.23	883,919.06	3,981,246.17	524,564.23	156,163.78	51,074.48	3,523.23	29,072.79	2,052,990.85
経常利益	67,632.65	-293,316.65	185,420.86	617,413.71	188,989.95	-7,613.62	-242,090.84	-70,700.44	4,936.13	-214,931.41	-1,361.52	653,305.46
総資本経常利益率	1.45	-6.50	4.14	13.43	4.29	-0.15	-5.02	-1.44	0.10	-4.54	-0.03	11.98
売上高経常利益率	9.33	-126.23	18.82	46.77	21.38	-0.19	-46.15	-45.27	9.66	-6,100.41	-4.68	31.82
1938年												
総資本	5,455,649.95	5,467,884.31	5,470,104.31	5,469,626.31	5,469,898.31	5,375,419.25	5,374,987.25	5,375,403.24	5,375,084.54	5,374,769.97	5,386,906.29	5,039,299.19
固定資産	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,212,670.29	3,226,496.30	2,948,827.73
流動資産	2,242,979.66	2,255,214.02	2,257,434.02	2,256,956.02	2,257,228.02	2,162,748.96	2,162,316.96	2,162,732.95	2,162,414.25	2,162,099.68	2,160,409.99	2,093,471.46
売上高	0.00	780.09	55,201.50	0.00	2,268.35	25,735.18	52,257.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経常利益	-45,099.17	-45,258.65	5,138.23	-53,736.45	-42,988.37	-115,761.30	7,415.75	-45,772.68	-45,349.37	-45,651.74	-45,254.40	-602,015.93
総資本経常利益率	-0.83	-0.83	0.09	-0.98	-0.79	-2.15	0.14	-0.85	-0.84	-0.85	-0.84	-11.95
売上高経常利益率	—	-5801.72	9.31	-	-1,895.14	-449.82	14.19	-	-	-	-	-
1939年												
総資本	5,027,825.39	5,027,825.39	5,027,825.39	5,027,825.39	5,027,825.39	5,044,332.17	5,044,332.17	5,044,332.17	5,044,332.17	5,044,332.17	5,044,332.17	4,772,967.49
固定資産	3,073,738.14	3,073,738.14	3,073,738.14	3,073,738.14	3,073,738.14	3,090,244.92	3,090,244.92	3,090,244.92	3,090,244.92	3,090,244.92	3,090,244.92	2,681,665.94
流動資産	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	1,954,087.25	2,091,301.55
売上高	0.00	0.00	0.00	134.75	134.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経常利益	-36,892.75	-24,954.74	-32,774.41	-23,954.04	-28,231.01	-9,061.71	-20,382.54	-25,035.64	-25,376.98	-28,158.96	-25,084.89	-427,182.33
総資本経常利益率	-0.73	-0.50	-0.65	-0.48	-0.56	-0.18	-0.40	-0.50	-0.50	-0.56	-0.50	-8.95
売上高経常利益率	—	—	—	-17,716.65	-20,950.66	-	-	-	-	-	-	-
1940年												
総資本	4,769,809.49	4,770,095.49	4,770,211.99	4,770,355.49	4,770,081.49	4,770,108.49	4,769,935.49	4,769,961.49	4,769,988.49	4,770,015.49	4,770,042.49	4,755,182.56
固定資産	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94
流動資産	2,088,143.55	2,088,429.55	2,088,546.05	2,088,689.55	2,088,415.55	2,088,442.55	2,088,269.55	2,088,295.55	2,088,322.55	2,088,349.55	2,088,376.55	2,073,516.62
売上高	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経常利益	-1,509.00	-1,506.25	-1,576.45	-1,507.50	-1,766.95	-5,464.27	-1,763.50	-1,853.98	-1,809.54	-1,808.49	-7,162.72	-7,365.48
総資本経常利益率	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.04	-0.11	-0.04	-0.04	-0.04	-0.04	-0.15	-0.15
売上高経常利益率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1941年												
総資本	4,764,365.60	4,764,392.60	4,764,418.60	4,764,445.60	4,764,262.60	4,764,288.40	4,764,315.40	4,764,315.40	4,764,368.60	4,764,395.60	—	4,764,622.60
固定資産	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	2,681,665.94	—	2,681,665.94
流動資産	2,082,699.66	2,082,726.66	2,082,752.66	2,082,779.66	2,082,596.66	2,082,622.46	2,082,649.46	2,082,649.46	2,082,702.66	2,082,729.66	—	2,082,956.66
売上高	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00
経常利益	-1,763.50	-1,808.49	-10,028.70	-9,259.41	-1,863.48	-1,854.68	-1,763.50	-835.49	-10,233.21	-1,901.68	—	28,613.34
総資本経常利益率	-0.04	-0.04	-0.21	-0.19	-0.04	-0.04	-0.04	-0.02	-0.21	-0.04	—	0.60
売上高経常利益率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

出典：上海市糧食館永安紡織印染公司檔案 Q197-1-459~463 により作成。1940、41 年は減価償却の項目が史料中に存在しない

単位：法幣元、% 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本×100 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100

「—」：データなし、あるいは計算不可能

表2 第二工場の経営推移

1937年	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
総資本	10,163,584.47	9,878,131.11	9,875,616.39	9,776,409.41	10,329,400.31	11,253,588.08	10,667,322.13	11,140,809.21	11,179,740.22	11,208,940.30	11,310,210.63	9,961,911.71
固定資産	8,375,061.00	8,379,283.76	8,379,283.76	8,380,258.80	8,391,910.57	8,397,326.77	8,397,514.15	8,405,692.15	8,406,837.41	8,406,837.41	8,412,892.95	7,950,930.20
流動資産	1,788,523.47	1,498,847.35	1,496,332.63	1,396,150.61	1,937,489.74	2,856,261.31	2,269,807.98	2,735,117.06	2,772,902.81	2,802,102.89	2,897,317.68	2,010,981.51
売上高	1,121,834.28	942,563.77	2,204,417.51	1,818,133.95	1,806,388.39	1,023,800.33	1,147,176.91	692,331.22	95,296.27	98,457.61	257,771.09	92,215.92
経常利益	-120,439.57	-84,179.43	951,612.82	385,260.15	563,418.19	-187,837.05	-8,274.65	293,584.93	55,179.74	61,931.47	216,448.69	-823,704.12
総資本経常利益率	-1.19	-0.85	9.64	3.94	5.45	-1.67	-0.08	2.64	0.49	0.55	1.91	-8.27
売上高経常利益率	-10.74	-8.93	43.17	21.19	31.19	-18.35	-0.72	42.41	57.90	62.90	83.97	-847.29
1938年												
総資本	9,967,911.71	9,970,111.71	9,971,311.71	9,973,511.71	9,976,311.71	9,959,019.91	9,563,021.32	9,572,368.77	9,594,950.46	9,596,512.86	9,597,912.86	17,936,562.43
固定資産	7,954,230.20	7,954,230.20	7,954,230.20	7,954,230.20	7,954,230.20	7,954,230.20	7,957,831.61	7,965,179.06	7,986,260.75	7,986,260.75	7,986,260.75	7,455,228.67
流動資産	2,013,681.51	2,015,881.51	2,017,081.51	2,019,281.51	2,022,081.51	1,604,789.71	1,605,189.71	1,607,389.71	1,608,689.71	1,610,252.11	1,611,652.11	10,481,333.76
売上高	286,770.15	88,425.91	41,189.90	0.00	6,157.92	0.00	0.00	0.00	2,931.30	0.00	0.00	0.00
経常利益	240,753.91	44,077.97	-5,833.47	-44,897.67	-38,646.55	-462,732.47	-44,502.67	-45,542.67	-41,966.37	-45,295.47	-44,901.17	-935,134.02
総資本経常利益率	2.42	0.44	-0.06	-0.45	-0.39	-4.84	-0.47	-0.48	-0.44	-0.47	-0.47	-5.21
売上高経常利益率	83.95	49.85	-14.16	-	-67.59	-	-	-	-1,431.66	-	-	-
1939年												
総資本	9,069,769.47	9,087,201.04	9,101,123.65	9,101,123.65	9,092,527.65	9,090,800.29	9,091,600.29	9,092,500.29	9,092,500.29	9,093,300.29	9,093,300.29	8,555,356.14
固定資産	7,467,285.07	7,483,716.64	7,489,448.91	7,489,448.91	7,489,152.91	7,489,152.91	7,489,152.91	7,489,152.91	7,489,152.91	7,489,152.91	7,489,152.91	6,977,200.64
流動資産	1,602,484.40	1,603,484.40	1,601,674.74	1,601,674.74	1,603,374.74	1,601,647.38	1,602,447.38	1,603,347.38	1,603,347.38	1,604,147.38	1,604,147.38	1,578,155.50
売上高	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経常利益	-43,307.68	-43,307.68	-45,730.17	-43,307.68	-43,307.68	-45,932.04	-43,616.76	-43,867.82	-43,560.98	-43,560.98	-43,559.25	-889,534.41
総資本経常利益率	-0.48	-0.48	-0.50	-0.48	-0.48	-0.51	-0.48	-0.48	-0.48	-0.48	-0.48	-10.29
売上高経常利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1940年												
総資本	8,579,765.02	8,580,365.02	8,580,365.02	8,581,565.02	8,582,265.02	8,579,267.52	8,578,827.52	8,579,327.52	8,579,827.52	8,580,327.52	8,580,827.52	8,487,867.17
固定資産	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,977,200.64	6,910,439.67
流動資産	1,602,564.38	1,603,164.38	1,603,164.38	1,604,364.38	1,605,064.38	1,602,066.88	1,601,626.88	1,602,126.88	1,602,626.88	1,603,126.88	1,603,626.88	1,577,427.50
売上高	2,060.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経常利益	1,227.00	-887.65	-880.43	-833.00	-781.50	-4,784.73	-1,961.50	-997.40	-958.25	-958.25	-958.25	-1,525.50
総資本経常利益率	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.06	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02
売上高経常利益率	59.56	-	-	-	-	-	188.61	-	-	-	-	-
1941年												
総資本	8,511,976.05	8,511,976.05	8,512,976.05	8,513,476.05	8,513,476.05	8,510,326.70	8,510,826.70	8,510,826.70	8,510,826.70	8,510,826.70	8,510,826.70	8,510,178.95
固定資産	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67	6,910,439.67
流動資産	1,601,536.38	1,601,536.38	1,602,536.38	1,603,036.38	1,603,036.38	1,599,887.03	1,600,387.03	1,600,387.03	1,600,387.03	1,600,387.03	1,600,387.03	1,599,739.28
売上高	0.00	0.00	0.00	3,378.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
経常利益	-501.50	-538.25	-538.25	2,876.50	-635.00	-3,664.35	-501.50	-538.25	-538.25	-538.25	-538.25	4,513.24
総資本経常利益率	-0.01	-0.01	-0.01	0.03	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.05
売上高経常利益率	-	-	-	85.15	-	-	-	-	-	-	-	-

出典：上海市檔案館永安紡織印刷染整公司檔案 Q197-1-459~463 により作成。1940、41年は減価償却の項目が史料中に存在しない  
 単位：法幣元、% 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本×100 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100

【一】：データなし、あるいは計算不可能



けた。その過程で多くの工場が日本軍管理とされ、その後日本企業による「委任経営」とされた工場も少なくなかった<sup>4</sup>。永安紡の場合、華界にあった第一、第二工場は上海戦の過程で日本軍に接收された一方、租界内にあった第三工場は破壊や略奪を免れ、操業を継続したことが知られている<sup>5</sup>。

### 1) 第一工場・第二工場

表1および表2は、第一・第二工場それぞれの試算表に基づいて月次貸借対照表と月次損益計算書を作成し、おもな指標を表にしたものである。先行研究によれば、第一工場は上海戦後に接收され陸軍野戦病院として利用されたあと、日系の日華紡織が管理するようになったが操業はしていなかったこと、第二工場はアメリカの慎昌洋行と合同で大美企業公司を組織し、その大美が日系企業である裕豊紡織と合弁協定を結ぶかたちで存続していたといわれている<sup>6</sup>。こうした情報を参考に表1、表2をみてみよう。

指数の大きな増減のほか、通常の企業活動では考えられない数値も散見されるが、第一工場の場合、1937年8月以降の売上高の急減と1938年8月以降の売上高がゼロとなっている点が目を引く。第二工場もおよそ傾向は同じであり、売上高が減少しやがてゼロになるなかで費用だけを計上した結果、経常利益が赤字になる状態が続いている。日本軍の管理による影響がこうしたかたちで会計史料に現れている。

ただし、日本側が中国側の企業を支配する方便として多用した「合弁」であるが、第二工場が関係する合弁企業の会計史料は管見の限り存在しない。実際にどのような会計処理がなされたのかは残念ながら不明である。また、第一工場と第二工場の月次試算表は1941年までしか残されておらず、その後の工場のありかたを追うことはできない。

日中戦争が始まる前の1937年1月から6月までの間、第一工場と第二工場あわせて896万元あまりの売上高があり、それは第三工場をあわせた永安全体のおよそ57%に相当した。日中戦争の開戦と日本軍の占領により、それらを一気に喪失したことになる。

### 2) 第三工場

上海の経済的中枢である租界は、日中戦争勃発後もそのまま欧米の掌握下におかれ、各種中国資本もそれら欧米資本と結びついて租界を拠点として活動していた。綿紡績業も例外でなく、英米国籍に名義を変更し、戦時特需の下で生産量を増やして、空前の利益を挙げていたといわれる<sup>7</sup>。永安紡の場合、第三工場が租界内にあり、上海戦による損失を免れたことが知られている。第三工場の年次生産量については、表3のような記録が残っている。

こうしたことを参考に表4の1941年までのデータをみてみよう。一時的な落ち込みはみられるものの、上海戦の影響は軽微であり、1938年には生産活動を再開していることがわかる。以後も一時的な落ち込みはあるものの、総資本利益率、売上高利益率の推移をみ

表3 永安第三工場生産量 1936年～1945年

年	綿糸 (件)		綿布 (疋)	
	生産量	指数	生産量	指数
1936	29,501	100.00	119,832	100.00
1938	52,271	177.18	192,086	160.30
1939	50,117	169.88	215,174	179.56
1940	41,743	141.50	178,411	148.88
1941	33,298	112.87	144,540	120.62
1942	2,633	8.92	11,090	9.25
1943	3,056	10.35	—	
1944	1,379	4.67	—	
1945	377	1.27	—	

出典：上海市紡織工業局・上海棉紡織工業公司・上海市工商行政管理局永安紡織印染公司資料組編、中国科学院経済研究所・中央工商行政管理局資本主義経済改造研究室主編『永安紡織印染公司』中華書局、1964年、255、258頁

※1937年は不明、「—」の部分はデータなし 1945年は8月までの数値





1942年	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
総資本	27,744,824.50	—	—	—	27,614,288.67	26,152,611.62	13,492,216.52	—	65,708,883.98	66,029,905.64	71,182,234.90	—
固定資産	5,346,128.85	—	—	—	5,346,128.85	2,673,064.42	2,673,064.42	—	53,632,871.83	53,632,871.83	53,632,871.83	—
流動資産	22,398,695.65	—	—	—	22,268,159.82	20,806,482.77	10,819,152.10	—	12,076,012.15	12,397,033.81	17,549,363.07	—
売上高	742,451.86	—	—	—	1,351,369.91	4,608,065.60	9,121,040	—	2,324,882.20	7,858,904.15	5,428,658.88	—
経常利益	-790,564.26	—	—	—	645,850.34	2,675,097.92	-133,240.38	—	955,361.57	5,705,639.92	3,381,239.49	—
総資本経常利益率	-2.85	—	—	—	2.34	10.23	-0.99	—	1.45	8.64	4.75	—
売上高経常利益率	-1.06	—	—	—	0.48	0.58	-146.08	—	0.41	0.73	0.62	—
流動比率	96.74	—	—	—	99.51	114.62	112.50	—	121.97	275.05	279.92	—
棚卸資産構成比率	77.88	—	—	—	77.83	76.48	76.62	—	17.61	17.82	15.32	—
1943年	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
総資本	63,368,234.90	64,135,723.71	66,429,371.12	68,437,615.63	70,828,660.83	71,623,691.04	73,229,754.99	74,144,389.42	74,835,300.25	75,465,781.44	76,175,250.28	76,556,896.98
固定資産	53,632,871.83	53,632,871.83	53,632,871.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83
流動資産	9,735,363.07	10,502,851.88	12,796,499.29	14,795,243.80	17,186,289.02	17,981,319.21	18,687,383.16	20,502,017.59	21,192,928.42	21,823,409.61	22,532,878.45	22,914,525.15
売上高	522,360.00	971,545.00	1,217,333.00	1,522,185.00	909,949.00	4,660,485.00	1,802,633.70	1,726,017.00	1,575,652.00	15,155.00	106,040.00	48,500.00
経常利益	430,153.01	715,900.06	-147,629.40	734,038.49	202,026.17	1,549,055.69	749,664.47	680,886.85	1,370,460.56	109,696.16	173,552.62	-55,888.28
総資本経常利益率	0.68	1.12	-0.22	1.07	0.29	2.16	1.04	0.92	1.83	0.15	0.23	-0.07
売上高経常利益率	82.35	73.69	-121.27	48.22	22.20	33.24	41.59	39.45	86.98	723.83	163.67	-115.23
流動比率	104.72	112.46	108.71	113.49	112.94	124.48	129.84	132.12	142.92	142.26	142.00	151.79
棚卸資産構成比率	14.34	15.53	18.49	20.83	23.42	24.21	24.69	26.80	26.84	27.29	28.03	25.10
1944年	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
総資本	76,753,104.47	73,450,181.42	69,566,607.18	64,171,446.48	61,565,054.28	82,600,964.19	83,338,805.14	85,453,929.13	86,647,487.10	83,960,620.39	124,570,731.92	—
固定資産	53,642,371.83	49,885,371.83	45,274,771.83	37,537,171.83	33,927,171.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	—
流動資産	23,110,732.64	23,564,809.59	24,291,835.35	26,634,274.65	27,637,882.45	28,958,592.36	29,716,433.31	31,811,557.30	33,005,115.27	30,318,248.56	70,928,360.09	—
売上高	0.00	2,500.00	195.00	0.00	0.00	0.00	17,100.00	0.00	16,000.00	35,170,607.40	0.00	—
経常利益	-72,888.91	-122,106.24	-112,887.67	-13,844.25	74,200.24	-23,794.70	421,483.26	-21,846.94	-143,268.51	22,565,745.91	31,019.72	—
総資本経常利益率	-0.09	-0.17	-0.16	-0.02	0.12	-0.03	0.51	-0.26	-0.17	26.88	0.02	—
売上高経常利益率	—	-4,884.25	-57,891.11	—	—	—	2,464.81	—	-895.43	64.16	—	—
流動比率	99.72	117.91	149.90	246.27	340.13	99.25	100.72	100.01	99.66	384.99	146.41	—
棚卸資産構成比率	28.40	30.46	33.29	39.65	42.86	33.40	34.05	35.66	36.38	33.66	54.97	—
1945年	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
総資本	132,575,519.70	133,183,191.81	137,989,703.57	112,814,754.37	112,697,584.32	121,085,698.98	591,452,856.46	604,611,827.24	—	127,842,413.45	118,766,041.86	—
固定資産	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	53,642,371.83	—	53,642,371.83	53,642,371.83	—
流動資産	78,933,147.87	79,540,819.98	84,347,331.74	59,172,382.54	59,055,212.49	67,443,327.15	537,810,484.63	550,969,455.41	—	74,200,041.62	65,123,670.03	—
売上高	0.00	42,750.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	8,481,387.50	23,311,783.00	—
経常利益	-389,863.99	-5,129,323.69	-4,891,521.95	-3,059,613.26	12,753,843.55	479,345,500.13	47,017,027.01	-3,303,110.68	—	7,437,303.06	22,175,558.10	—
総資本経常利益率	-0.29	-3.85	-3.54	-2.71	11.32	395.87	7.95	-0.55	—	5.82	18.67	—
売上高経常利益率	—	-11,998.42	-11,998.42	-11,998.42	—	—	—	—	—	87.69	95.13	—
流動比率	99.52	93.53	89.04	81.50	98.87	—16.40	4,443.91	1,929.48	—	138.32	121.40	—
棚卸資産構成比率	57.95	58.40	56.44	45.76	46.65	8.57	52.78	66.23	—	57.83	53.92	—

出典：上海市檔案館永安紡織印染公司檔案 Q197-1-459~463により作成。1940、41年は減価償却の項目が史料中に存在しない

単位：法幣元（1942年6月～1945年8月は法幣券）、% 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本×100 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100 流動比率＝流動資産÷流動負債×100

棚卸資産構成比率＝棚卸資産÷総資産×100 棚卸資産＝原料、物料、未成包棉紗、未成包棉布、未成包棉花紗、製成品棉紗、製成品棉布、副産品棉花紗

「—」：データなし、あるいは計算不可能

ると工場経営はおおよそ順調に推移しているといえるだろう。

### Ⅲ 日中戦争後期の永安紡

日本軍は、1941年12月8日アジア・太平洋戦争の勃発とともに共同租界に進駐した。日本軍は租界内の企業を「新敵産」（日中戦争開始時の「旧敵産」と区別するための用語）として接收し、軍需産業は軍の直接管理下に、その他の産業は興亜院華中連絡部の管轄下において各工場には監督官を派遣した。永安紡の第三工場も新敵産として占領されている。ただし、新敵産についてはその後日中双方の有力者による交渉が行われ、1942年5月には返還された<sup>8</sup>。ただこの時期になると外国からの棉花輸入が困難となり、生産量は大きく落ち込んだ。製品の販売の面でも日本側の統制を大きくうけるようになっていった<sup>9</sup>。

1943年になると日本政府と汪精衛政権との間で対華新政策の実施が決定された。対華新政策とは、軍主導による工業生産・流通・金融支配を基本としていたそれまでの政策に代えて、物資不足の深刻化に対応すべく、日本の戦争遂行への全面協力を前提に汪政権側に大幅に権限を移譲して、物資の獲得を促進しようとする政策のことである。ただ、日本側からの中国企業への権限委譲がさして進展しなかったため、十分な成果を得られなかったといわれている。こうしたなか、永安第三工場はどのような環境にあったのだろうか。

1942年は新敵産接收による混乱のためか、試算表自体が不十分にしか残っていない。残されたデータを見ると、売上高利益率が落ち込み、0%台に低迷していることがわかる。1943年になると、対華新政策の効果からか、一時的に生産が回復したほか、少々異常ともいえる売上高経常利益率が記録されている。生産量が増えたといっても微々たるものであり、そうしたなかでも利益率が改善しているのは、綿製品全般の価格が上昇したためと考えられる。

価格の上昇には次のような背景がある。1942年後半から43年にかけての上海では、工業用原料の輸移入や石炭・電力の供給不足によって多くの工業生産が麻痺状態となり、物資不足が深刻化して物価が毎月十数%の上昇をみせた。こうしたなか、商品の投機的な売買と買いだめ、売り惜しみが蔓延し、綿糸布もそうした投機的な売買の対象となったといわれている<sup>10</sup>。汪政権もこうした現象を問題視し、1943年8月に綿糸布の強制買い上げを実施している<sup>11</sup>。こうした環境のためであろうか、生産量の絶対額は太平洋戦争前と比べても低位にとどまっているにもかかわらず、売上高営業利益率は大きく上昇するに至った。また、1942年前後から終戦までの傾向としては棚卸資産の総資産に占める比率の漸増についても指摘しておきたい。

棚卸資産とは原料、半製品、製品の在庫のことであり、その総資産に占める比率は「孤島」期の1939年から上昇しはじめ、1941年には70%を超える比率を記録している。その後、1942年の9月に急減したあと、戦争末期に向けて割合は次第に増えている。平時であれば在庫を必要以上に抱え込むことは適切な経営とはいえない。しかし、戦時中は物資の確保が求められ、戦略上・生活上重要となる物資の獲得は官民間わず大きな関心事項となり、価格も値上がりする傾向にある。そうしたなかで、生産者側としては正常な生産活動以外に利益を確保する手段として投機的な取引に手を出していたことが知られている。結論からいうと、残念ながら投機的な活動については、第三工場の会計史料からは確認できない。が、以下では若干の考察を試みたい。

図1—1、図1—2は第三工場の棚卸資産の内訳について、その比率の変遷を示したものである。「未成包棉紗」「未成包棉布」はそれぞれ綿糸・綿布の仕掛品、「製成品棉紗」「製成品棉布」は完成品を示している。また、綿花、補助原料、廃棉、くず糸などは「その他」の棚卸資産にまとめた。これをみると棚卸資産といってもその構成比率が時期によって大きく異なることがわかる。

まず、1938年から1939年半ばにかけて棚卸資産はその30%～50%以上が「その他」、すなわち原材料関

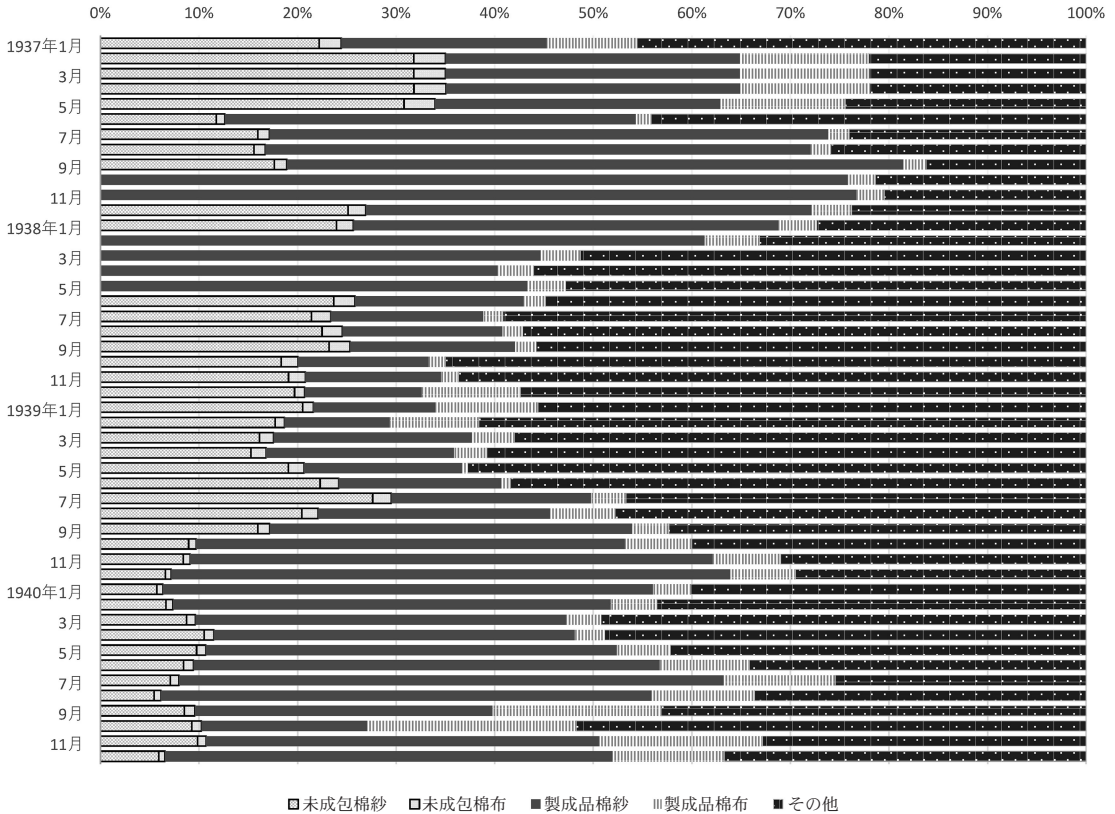


図1-1 棚卸資産の構成推移 (第三工場)

係のものである。その後は「その他」の割合の漸減と完成品綿糸布の割合が徐々に増えていく。また、これをふまえて表4における棚卸資産構成比率を確認すると、1939年9月から一段高になっていることが確認できる。その理由はデータからは判然としないが、1939年9月に第二次世界大戦が勃発した後、東南アジアの各地域は繊維製品を含む軽工業品の供給をアジア諸地域に求めるようになり、その結果、上海から東南アジア向けの綿製品輸出も拡大したためと考えられる。また、需要が旺盛になるなか、綿製品の物価上昇も確認でき（たとえば、1937年から39年までの二年間で綿製品の物価上昇率が+95%なのに対し、1939年9月から41年までの2年間では+248%となっている)<sup>12</sup>、こうした諸環境が在庫品の評価価格上昇に影響したと思われる。

ところが1941年の後半から「その他」の割合が急減し、綿糸布の完成品の割合が増加する。そして1942年以降になると綿糸布の完成品の割合が次第に減少していき、綿糸布の強制買い上げが行われる1943年8月前後では、棚卸資産の70%かそれ以上を完成品綿糸が占めるようになった。先述のように1942年以降、外国綿花の輸入途絶にともなって生産量が激減したが1943年末までは利益率は安定している。生産量の減少にも関わらず利益率は悪くはないということは、販売品である綿糸価格が上昇しているということであろう。同時に本来なら販売できるはずの綿糸を意図的に内部に留保することで価格の値上がりを待つことも可能な環境にあったこともたしかである。

1944年以降生産活動がほとんど停滞し、利益を出せないまま終戦を迎えることになる。この間、棚卸資産の構成にも変化がみられるがその原因はよくわからない。



図1-2 棚卸資産の構成推移（第三工場）続（出典：表4に同じ）

## おわりに

以上、きわめて簡単ではあるが、永安紡の戦時中の軌跡について第三工場を中心に考察した。第一・第二工場の喪失、太平洋戦争勃発による勃発による混乱で経営が困難に直面したこともあった。また、1944年以降の日中戦争末期にはほとんど利益は出せていない。一方で、第三工場の活動を日中戦争の8年を全体で見ると、利益を確保できなかった時期は限定的である。それどころか、大半の時期で戦前を上回る利益率を維持していた。そうした意味では戦時期の企業経営について、大いに健闘したという評価も可能ではないだろうか。

とはいうものの、今回は初歩的な分析にとどまったため、今後の課題もある。

第一に、工場ごとの試算表だけではなく、総公司をふくめた本支店合算の財務諸表＝永安紡全体の月次財務諸表を作成する必要がある。総事務所と各工場との間、各工場間の取引の調整をしなければ永安紡全体の正確な動向を把握できないからである。第二に、永安紡の企業経営にとって、戦時期がいかなる意味を持ったのか、ということをはっきりさせるにはその前後の時期、とくに戦後の動向と合わせた分析が必要である。本稿では紙幅の関係もあり、分析の対象外としてしまった。戦中から戦後にかけての時期の分析は経済史のみならず、上海の社会史にとっても大きな関心が払われている分野であるので、今後分析に取り組みたい。

（本稿は、科学研究費 17K17633 「アジア太平洋戦争期から国共内戦期の上海紡績業に関する経済史的研究」



による研究成果の一部である)

### 【参考】永安紡織会計科目分類

#### ◎貸借対照表

##### 資産

固定資産：地産房屋、廠基、家私裝修、各種機器、

流動資産：原料、未成包棉紗、未成包棉布、未成包廢花紗、製成品棉紗、製成品棉布

副産品廢花紗、各項物料、現金、應攤未攤款項、預付款項、応収帳款、暫付款項、

銀行錢莊往来、総公司往来、外埠永安及分莊往来、各号往来欠款、応収客戸帳、

応収未収帳款、暫記欠款、(一) 房屋折旧準備、(一) 機器折旧準備、(一) 家私折旧準備 (これら3科目はマイナスで資産の部に計上されている)

##### 負債

固定負債：

流動負債：総公司往来、暫收款項、応付総公司開支、応付総公司利息、応付未付工資、

応付未付費用、客存棉紗、客存棉布、客存廢花紗、各号往来

純資産：総公司財産 (※)、総公司産業 (※)、本期純益

#### ◎損益計算書

##### 収益

営業収益：棉紗銷售 棉布銷售 廢花紗銷售

営業外収益：雜項損益、棧租棧力収益 原料盈虧整理 (※※) 成品盈虧整理 (※※)

##### 費用 (1939年2月まで)

営業費用：棉紗銷售成本、綿布銷售成本、廢花紗銷售成本、原料棉花、物料消耗、工資、

薪金、副食、装運費、電力煤氣、自來水、医業撫恤、保險修理、文具報章、郵電費、車資、保險修理、報酬客特賞、捐款津貼、巡捐地稅

営業外費用：雜項損益

##### 費用 (1939年3月から)

営業費用：棉紗銷售成本、綿布銷售成本、廢花紗銷售成本、管理費用

営業外費用：財務費用

※ ※※の会計科目は当該分類への算入が適切か判断しかねる (自己資本利益率を作成しなかったのはこのためである)。また、盈虧整理も営業外収益に不算入であるが、数値は小さく大方の傾向を考察するには影響がないとみなした。

費目分類は、久保亨「中国資本紡の経営統計」『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年、297頁を参考に分類。

#### 注

- 1 たとえば、高綱博文・石川照子・竹松良明・大橋毅彦編『戦時上海のメディア—メディアポリティクスの視座から』研文出版、2016年、堀井弘一郎・木田隆文編『戦時上海グレーゾーン—溶融する「抵抗」と「協力」』勉誠出版、2017年、関智英『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』名古屋大学出版会、2019年などが挙げられる。

- 2 以下でもたびたび引用する、久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年では、各章において主要な中国企業の貸借対照表、損益計算書を利用した経営分析が展開されている。巻末には各企業の詳細なデータも収録されており本稿もそれに依拠した点が多い。ただ、一連のデータは永安紡を含めて日中戦争開戦前の1937年までのものであり、開戦以降の企業経営のあり方については未解明の部分が多い。
- 3 上海棉紡織工業公司永安紡織印染公司史料組他編『永安紡織印染公司』中華書局、1964年、5-31頁。
- 4 久保亨「近代中国の企業経営と経営者群像」（前掲『戦間期中国の綿業と企業経営』）。
- 5 拙稿「戦時上海における敵産処理の編成過程と日中綿業資本」高綱博文編『戦時上海：1937～45年』研文出版、2005年。
- 6 前掲『永安紡織印染公司』253-258頁。
- 7 前掲『永安紡織印染公司』241-246頁。
- 8 前掲『永安紡織印染公司』253-263頁、王子建「“孤島”時期的民族棉紡織工業」『中国近代経済史研究資料』第10巻、1990年、呉景平『抗戦時期的上海経済』上海人民出版社、2001年、張賽群『“孤島”時期的上海工業』中国研実出版社、2007年。
- 9 返還の過程については前掲拙稿「戦時上海における敵産処理の変遷過程と日中綿業資本」参照。
- 10 拙稿「日中戦争後期の上海における中国資本家の対日『合作』事業—棉花の買付けを事例として」『史学雑誌』第115編第6号、2006年6月。
- 11 久保亨「戦時上海の物資流通と中国人商」中村政則・高村直助・小林英夫編『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版、1994年（前掲『戦間期中国の綿業と企業経営』にも収録）、朱蔭貴「抗戦時期上海華商証券市場」『社会科学』2005年第2期。
- 12 高村直助『近代日本綿業と中国』東京大学出版会、1982年、295-298頁。
- 13 中国科学院上海経済研究所・上海社会科学院経済研究所編『上海解放前後物価資料彙編（1921年-1957年）』上海人民出版社、1958年。



